

平成29年2月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成29年1月度調査－
～ 「景況感」と「成長投資に向けた資金需要」についてお聞きしました ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

1月は、「成長投資に向けた資金需要」をテーマに調査しました。

<調査概要>

調査期間 : 平成29年1月5日（木）～1月31日（火）
調査対象 : 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数 : 4,334社
調査内容 : ①景況感
②個別テーマ：成長投資に向けた資金需要

<ポイント>

- 景況感
 - 「業況D I」は▲5.7pt（前月比▲0.6pt）、「将来D I」は7.7pt（前月比+0.1pt）と、いずれも前月からほぼ横ばいとなりました。
 - 個別テーマ：成長投資に向けた資金需要
 - 「平成29年度税制改正大綱」のうち、経営者の関心が高いものは、「法人税の軽減税率の適用延長」が約5割と最も多く、次いで「設備投資の促進税制の拡充」となりました。
 - 「事業性評価に基づく融資」の認知度では、約7割の経営者が「知っている」と回答。同融資の普及に向けて金融機関に期待することでは、「事業内容の深い理解」が約4割と最も多く、次いで「経営に役立つ情報・支援サービスの積極的な提供」「融資担当者との長期的な関係構築」となりました。
 - 金融機関による融資審査に際して、財務状況や担保に加えて評価して欲しいものでは、「事業の成長性」が約4割と最も多く、次いで「技術力、ノウハウ」「営業力」となりました。
- 創業年数別にみると、30年未満の企業では「事業の成長性」が、50年以上の企業では「技術力、ノウハウ」や「営業力」などが高くなっています。

※業況D I：自社の現在の業況 将来D I：自社の将来（1年後）の業況

以上

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和40年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約36万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔平成28年度調査の個別テーマ〕

| | |
|-----------|-------------------------|
| 平成29年 1月 | 成長投資に向けた資金需要 |
| 平成28年 12月 | 「平成28年の振り返り」と「平成29年の抱負」 |
| 平成28年 11月 | 中小企業等経営強化法の活用 |
| 平成28年 10月 | 相続対策 |
| 平成28年 9月 | 人材確保 |
| 平成28年 8月 | 災害への備え |
| 平成28年 7月 | 資金繰り |
| 平成28年 6月 | 企業の永続的発展に向けた取組み |
| 平成28年 5月 | 経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み |
| 平成28年 4月 | 地域経済との関わり |

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成29年1月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

| | |
|--------|---------------------------|
| ➤調査期間 | : 平成29年1月5日(木)～1月31日(火) |
| ➤調査対象 | : 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業) |
| ➤調査方法 | : 当社営業職員が訪問により調査 |
| ➤回答企業数 | : 4,334社 |
| ➤調査内容 | : 1. 景況感 2. 成長投資に向けた資金需要 |

<回答企業の属性>

| 地域 | 業種 | 全業種 | 製造業 | 建設業 | 卸・小売業 | サービス業 | その他 |
|----|--------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|
| 合計 | | 4,334 | 891 | 1,009 | 975 | 1,224 | 235 |
| | 北海道 | 133 | 24 | 33 | 30 | 36 | 10 |
| | 東北 | 239 | 28 | 72 | 52 | 71 | 16 |
| | 北関東 | 419 | 93 | 111 | 87 | 109 | 19 |
| | 南関東 | 918 | 161 | 185 | 225 | 317 | 30 |
| | 北陸・甲信越 | 396 | 125 | 87 | 66 | 84 | 34 |
| | 東海 | 421 | 122 | 99 | 76 | 100 | 24 |
| | 関西 | 670 | 183 | 123 | 155 | 179 | 30 |
| | 中国 | 205 | 36 | 45 | 51 | 57 | 16 |
| | 四国 | 132 | 28 | 36 | 38 | 23 | 7 |
| | 九州・沖縄 | 801 | 91 | 218 | 195 | 248 | 49 |

| 従業員規模 | 企業数 (占率) |
|--------|--------------|
| 5人以下 | 1,706 (39.4) |
| 6～10人 | 959 (22.1) |
| 11～20人 | 795 (18.3) |
| 21人以上 | 849 (19.6) |
| 無回答 | 25 (0.6) |

| 創業年数 | 企業数 (占率) |
|-----------|--------------|
| 10年未満 | 444 (10.2) |
| 10～30年未満 | 1,192 (27.5) |
| 30～50年未満 | 1,435 (33.1) |
| 50～100年未満 | 1,096 (25.3) |
| 100年以上 | 153 (3.5) |
| 無回答 | 14 (0.3) |

| 年齢 | 企業数 (占率) |
|-------|--------------|
| 40歳未満 | 259 (6.0) |
| 40歳代 | 1,019 (23.5) |
| 50歳代 | 1,175 (27.1) |
| 60歳代 | 1,273 (29.4) |
| 70歳以上 | 586 (13.5) |
| 無回答 | 22 (0.5) |

| 性別 | 企業数 (占率) |
|----|--------------|
| 男性 | 4,061 (93.7) |
| 女性 | 273 (6.3) |

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<1月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲5.7pt（前月比▲0.6pt）、「将来DI」は7.7pt（前月比+0.1pt）と、いずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：成長投資に向けた資金需要

➢「平成29年度税制改正大綱」のうち、経営者の関心が高いものは、「法人税の軽減税率の適用延長」が約5割と最も多く、次いで「設備投資の促進税制の拡充」となりました。

➢「事業性評価に基づく融資」の認知度では、約7割の経営者が「知っている」と回答。同融資の普及に向けて金融機関に期待することでは、「事業内容の深い理解」が約4割と最も多く、次いで「経営に役立つ情報・支援サービスの積極的な提供」「融資担当者との長期的な関係構築」となりました。

➢金融機関による融資審査に際して、財務状況や担保に加えて評価して欲しいものでは、「事業の成長性」が約4割と最も多く、次いで「技術力、ノウハウ」「営業力」となりました。創業年数別にみると、30年未満の企業では「事業の成長性」が、50年以上の企業では「技術力、ノウハウ」や「営業力」などが高くなっています。

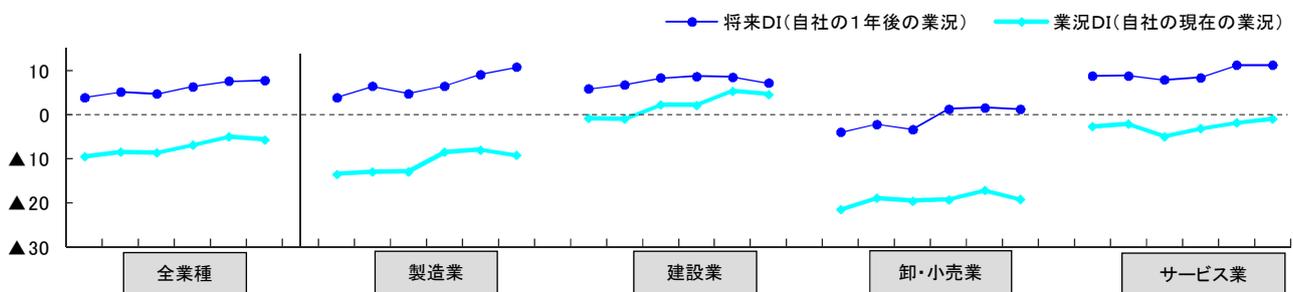
1. 景況感

・「業況DI」は▲5.7pt（前月比▲0.6pt）、「将来DI」は7.7pt（前月比+0.1pt）と、いずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

・対前年同月比では、「売上DI」が前月から改善、「資金繰りDI」「利益DI」がほぼ横ばいとなりました。

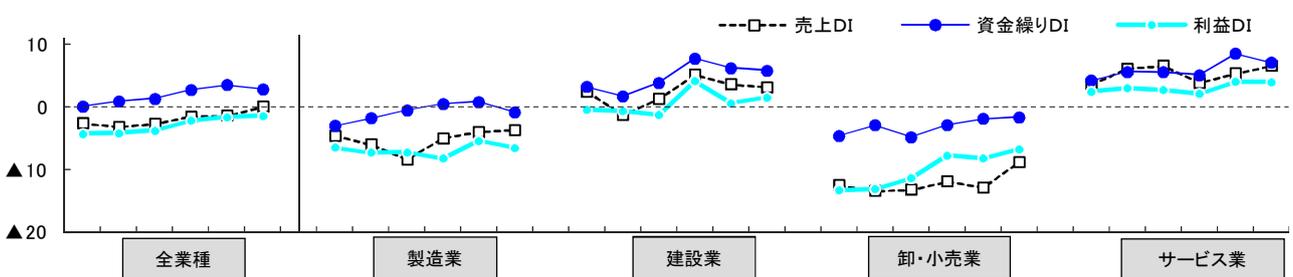
(1) 現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



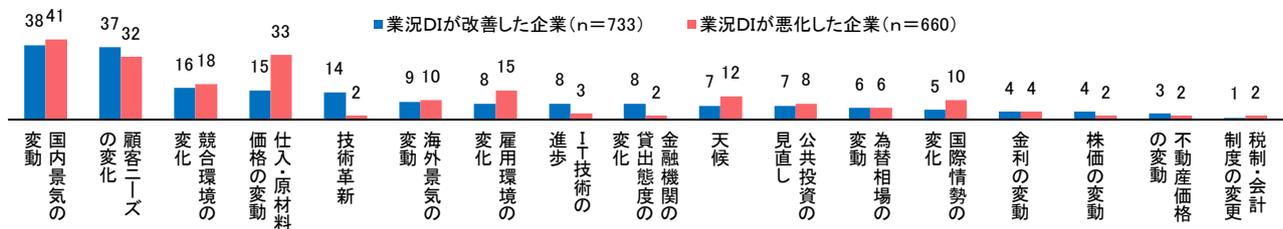
(2) 対前年同月比

(単位:pt)



(3) 景況感に影響を与えた要因

(単位:%)



(単位:pt)

| | 全業種 | | | | | 製造業 | | | | | 建設業 | | | | | 卸・小売業 | | | | | サービス業 | | | | | | | | | |
|--------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|-------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|
| | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | | | | | |
| 業況DI | ▲9.5 | ▲8.5 | ▲8.6 | ▲6.9 | ▲5.1 | ▲5.7 | ▲13.5 | ▲13.0 | ▲12.9 | ▲8.5 | ▲8.0 | ▲9.2 | ▲0.8 | ▲1.0 | 2.2 | 2.1 | 5.4 | 4.6 | ▲21.5 | ▲18.9 | ▲19.6 | ▲19.3 | ▲17.2 | ▲19.2 | ▲2.7 | ▲2.1 | ▲5.0 | ▲3.2 | ▲1.8 | ▲1.0 |
| 将来DI | 3.9 | 5.1 | 4.7 | 6.4 | 7.6 | 7.7 | 3.9 | 6.4 | 4.7 | 6.5 | 9.1 | 10.7 | 5.8 | 6.8 | 8.3 | 8.7 | 8.5 | 7.1 | ▲4.0 | ▲2.2 | ▲3.4 | 1.3 | 1.5 | 1.2 | 8.7 | 8.8 | 7.8 | 8.4 | 11.2 | 11.2 |
| 売上DI | ▲2.6 | ▲3.2 | ▲2.7 | ▲1.6 | ▲1.4 | 0.0 | ▲4.6 | ▲6.0 | ▲8.3 | ▲5.0 | ▲4.0 | ▲3.7 | 2.4 | ▲1.3 | 1.3 | 5.1 | 3.6 | 3.1 | ▲12.5 | ▲13.4 | ▲13.2 | ▲11.9 | ▲12.8 | ▲8.8 | 3.6 | 6.1 | 6.5 | 3.8 | 5.3 | 6.5 |
| 資金繰りDI | 0.1 | 0.9 | 1.3 | 2.7 | 3.5 | 2.9 | ▲3.0 | ▲1.8 | ▲0.5 | 0.5 | 0.8 | ▲0.8 | 3.2 | 1.7 | 3.8 | 7.7 | 6.2 | 5.8 | ▲4.6 | ▲2.9 | ▲4.8 | ▲2.9 | ▲1.9 | ▲1.7 | 4.2 | 5.6 | 5.5 | 5.1 | 8.5 | 7.1 |
| 利益DI | ▲4.3 | ▲4.2 | ▲3.8 | ▲2.2 | ▲1.6 | ▲1.4 | ▲6.5 | ▲7.3 | ▲7.2 | ▲8.2 | ▲5.4 | ▲6.5 | ▲0.5 | ▲0.7 | ▲1.3 | 4.1 | 0.6 | 1.5 | ▲13.3 | ▲13.1 | ▲11.3 | ▲7.7 | ▲8.2 | ▲6.7 | 2.4 | 3.0 | 2.7 | 2.1 | 4.0 | 3.9 |

(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

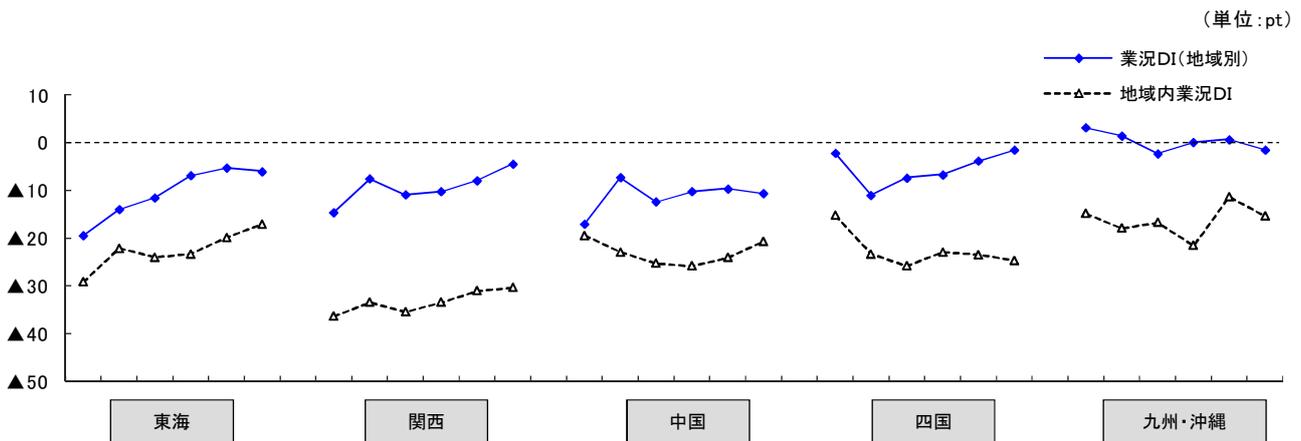
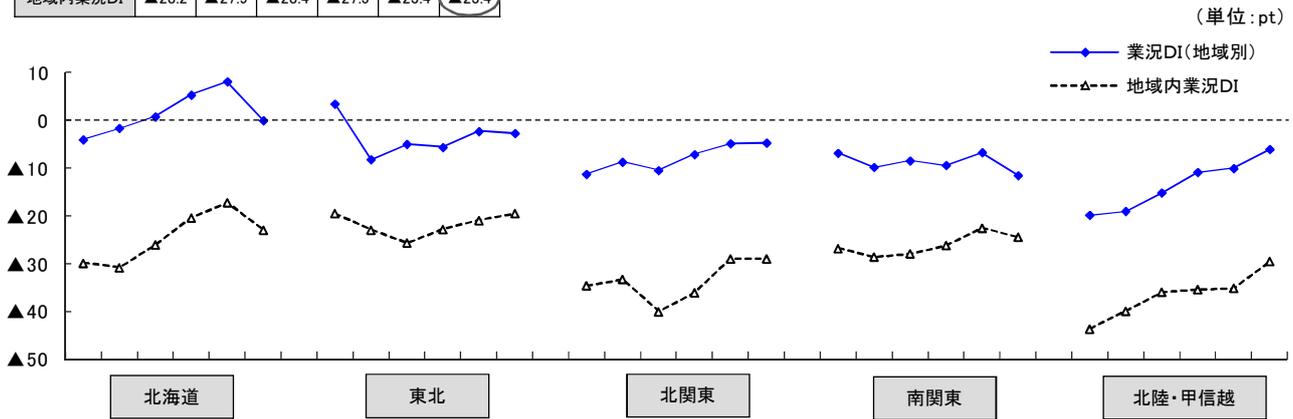
- ・「業況DI(地域別)」は「北陸・甲信越」など4地域が前月から改善し、「北海道」など6地域が悪化。「北陸・甲信越」は5か月連続の改善となった一方、「北海道」は平成28年5月以来、8か月ぶりの悪化となりました。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は全国平均で▲23.4pt(前月比±0.0pt)と横ばい。地域別では、「北陸・甲信越」(前月比+5.6pt)など5地域が改善、「北海道」(前月比▲5.6pt)など5地域が悪化しました。

<全国平均>

(単位:pt)

| | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 業況DI(地域別) | ▲9.5 | ▲8.5 | ▲8.6 | ▲6.9 | ▲5.1 | ▲5.7 |
| 地域内業況DI | ▲28.2 | ▲27.9 | ▲28.4 | ▲27.5 | ▲23.4 | ▲23.4 |

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

| | 北海道 | | | | | 東北 | | | | | 北関東 | | | | | 南関東 | | | | | 北陸・甲信越 | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
| 業況DI(地域別) | ▲4.0 | ▲1.7 | 0.8 | 5.3 | 8.1 | 0.0 | 3.4 | ▲8.2 | ▲5.0 | ▲5.6 | ▲2.3 | ▲2.7 | ▲11.2 | ▲8.7 | ▲10.4 | ▲7.1 | ▲4.9 | ▲4.8 | ▲6.8 | ▲9.8 | ▲8.4 | ▲9.4 | ▲6.7 | ▲11.5 | ▲19.8 | ▲19.0 | ▲15.2 | ▲10.9 | ▲10.0 | ▲6.1 |
| 地域内業況DI | ▲29.8 | ▲30.7 | ▲26.0 | ▲20.3 | ▲17.2 | ▲22.8 | ▲19.4 | ▲22.8 | ▲25.6 | ▲22.7 | ▲20.8 | ▲19.4 | ▲34.5 | ▲33.2 | ▲39.9 | ▲36.0 | ▲28.8 | ▲28.9 | ▲26.7 | ▲28.5 | ▲27.8 | ▲26.1 | ▲22.4 | ▲24.4 | ▲43.5 | ▲39.8 | ▲35.9 | ▲35.3 | ▲35.0 | ▲29.4 |

| | 東海 | | | | | 関西 | | | | | 中国 | | | | | 四国 | | | | | 九州・沖縄 | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
| 業況DI(地域別) | ▲19.5 | ▲14.0 | ▲11.6 | ▲6.9 | ▲5.3 | ▲6.0 | ▲14.6 | ▲7.6 | ▲10.9 | ▲10.3 | ▲7.9 | ▲4.5 | ▲17.0 | ▲7.3 | ▲12.4 | ▲10.3 | ▲9.7 | ▲10.7 | ▲2.2 | ▲11.0 | ▲7.4 | ▲6.7 | ▲3.9 | ▲1.6 | 3.1 | 1.4 | ▲2.3 | 0.0 | 0.6 | ▲1.5 |
| 地域内業況DI | ▲29.1 | ▲22.1 | ▲23.9 | ▲23.3 | ▲19.8 | ▲17.0 | ▲36.3 | ▲33.4 | ▲35.4 | ▲33.4 | ▲31.0 | ▲30.3 | ▲19.4 | ▲22.9 | ▲25.2 | ▲25.8 | ▲24.0 | ▲20.7 | ▲15.2 | ▲23.3 | ▲25.8 | ▲22.9 | ▲23.4 | ▲24.6 | ▲14.8 | ▲17.9 | ▲16.7 | ▲21.5 | ▲11.3 | ▲15.3 |

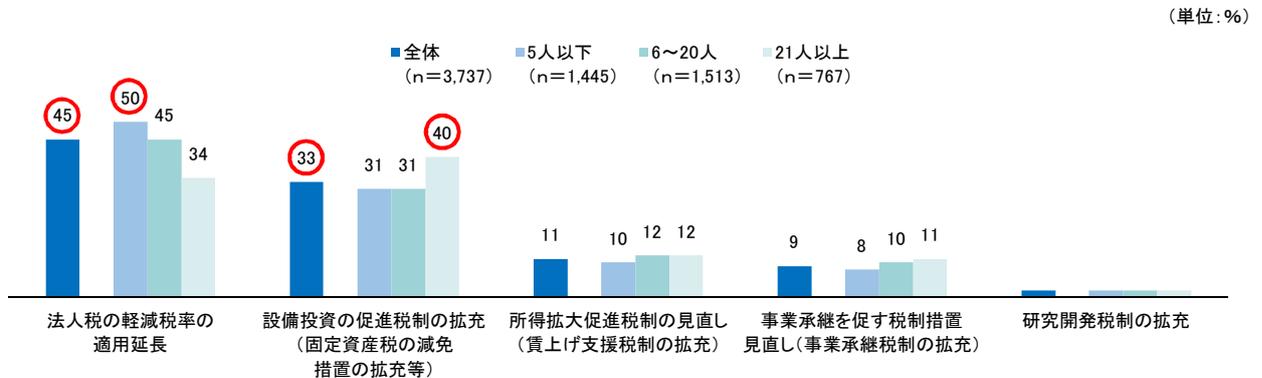
※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

2. 個別テーマ(成長投資に向けた中小企業の資金需要)

Q1:「平成29年度税制改正大綱(平成28年12月公表)」のうち、関心が高いものは何ですか？

- ・「法人税の軽減税率の適用延長」が約5割と最も多く、次いで「設備投資の促進税制の拡充」となりました。
- ・従業員規模別にみると、5人以下の企業では「法人税の軽減税率の適用延長」が、21人以上の企業では設備投資の促進税制の拡充が高くなっています。

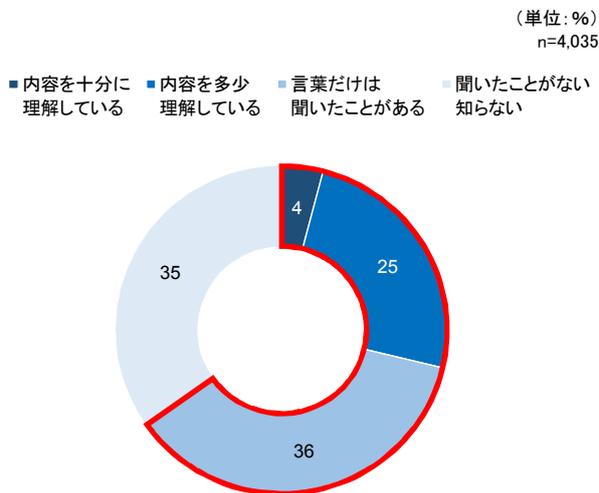


Q2:「事業性評価に基づく融資※」をご存知ですか。また、その普及に向けて金融機関に期待することは何ですか？

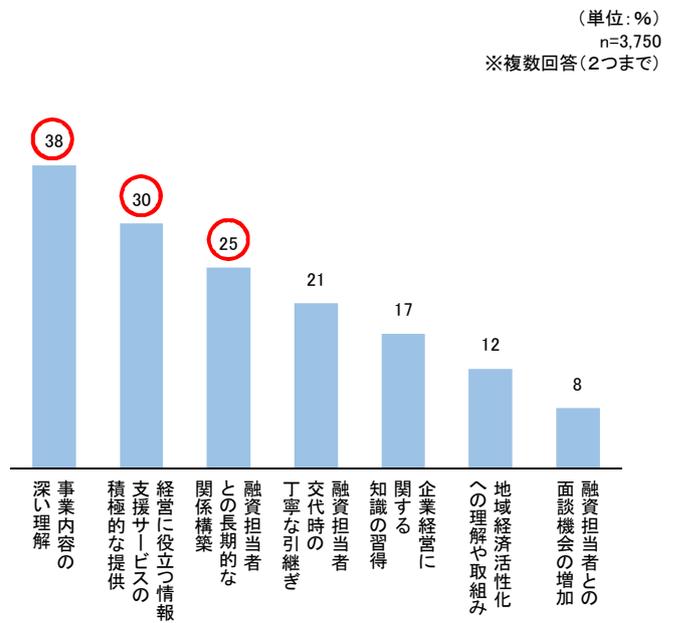
※金融機関が、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価し(事業性評価)、企業や産業の成長を支援していくための融資。

- ・約7割の経営者が「知っている」と回答。「内容を理解している」と回答されたのは、全体の約3割となりました。
- ・「事業性評価に基づく融資」の普及に向けて金融機関に期待することでは、「事業内容の深い理解」が約4割と最も多く、次いで「経営に役立つ情報・支援サービスの積極的な提供」「融資担当者との長期的な関係構築」となりました。

①「事業性評価に基づく融資」の認知度

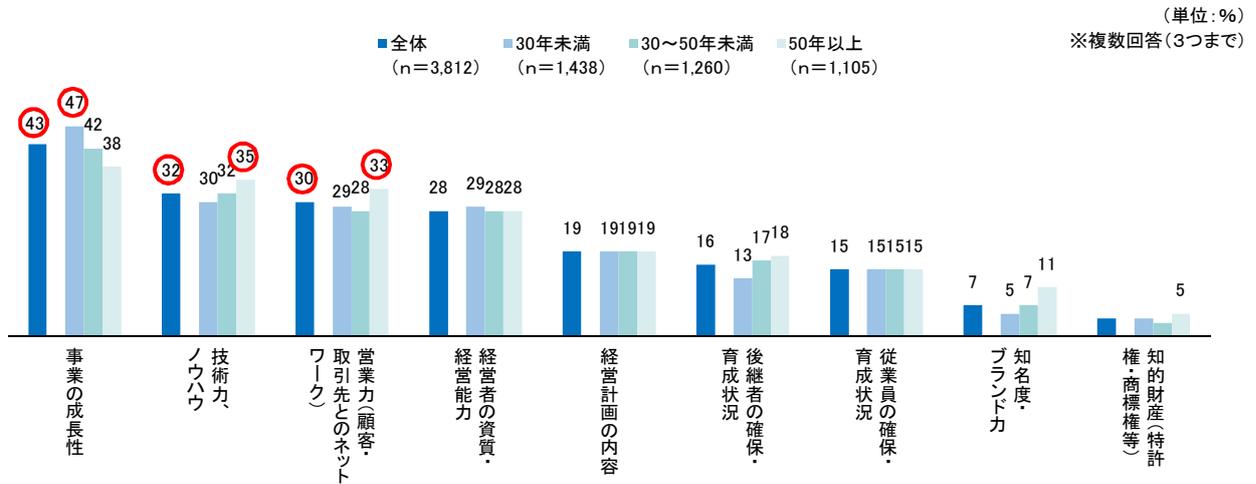


②普及に向けて金融機関に期待すること



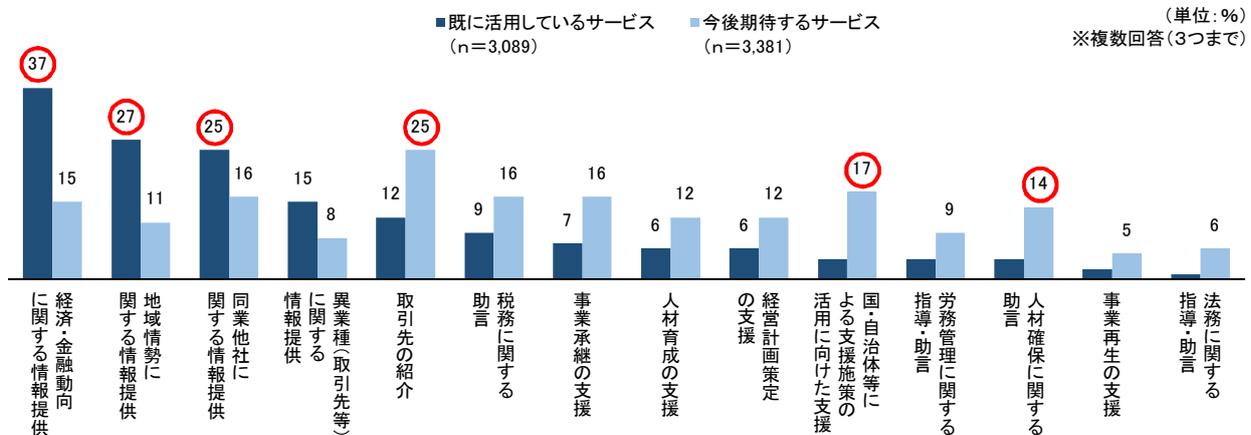
Q3: 金融機関による融資審査に際して、財務状況や担保に加えて評価して欲しいものは何ですか？

- ・「事業の成長性」が約4割と最も多く、次いで「技術力、ノウハウ」「営業力」となりました。
- ・創業年数別にみると、創業30年未満の企業では「事業の成長性」が、創業50年以上の企業では「技術力、ノウハウ」や「営業力」などが大きくなっています。



Q4: 金融機関による経営支援サービスについて、「①既に活用しているもの」「②今後期待するもの」は何ですか？

- ・既に活用しているサービスでは、「経済・金融動向に関する情報提供」が約4割と最も多く、次いで「地域情勢に関する情報提供」「同業他社に関する情報提供」となりました。
- ・また、今後期待するものでは、「取引先の紹介」や「国・自治体等による支援施策の活用に向けた支援」などの回答が多く、きめ細かなサポートに対する経営者のニーズがうかがえます。



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>